

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2023年4月24日まで（2013年6月28日設定）	
運用方針	主として証券投資信託であるLM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます。）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に実質的な投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。証券投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。実質的な組入外貨建資産については、原則として投資する証券投資信託において為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。投資対象とする証券投資信託は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用を行います。	
主要運用対象	三菱UFJ 米国高配当 株式プラス ＜為替ヘッジあり＞ （毎月決算型）	LM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。
	LM・US 高配当株プラス （毎月分配型／ 為替ヘッジあり） （適格機関 投資家専用）	LM・US高配当株プラス・マザーファンド受益証券を通じて米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPを主要投資対象とします。
	マネー・ マーケット・ マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。 外貨建資産への投資は行いません。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、第2計算期末までの間は、収益の分配を行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 米国高配当株式プラス ＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）

愛称：New アメリカン

第59期（決算日：2018年5月24日）

第60期（決算日：2018年6月25日）

第61期（決算日：2018年7月24日）

第62期（決算日：2018年8月24日）

第63期（決算日：2018年9月25日）

第64期（決算日：2018年10月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国高配当株式プラス＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）」は、去る10月24日に第64期の決算を行いましたので、法令に基づいて第59期～第64期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 税 分	価 込 配	額 み 金	期 騰 落	率 中 率	債 組 入 比	券 率 率	債 先 物 比	券 率 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
	円			円		%		%		%	%	百万円
35期(2016年5月24日)	7,887			20		△0.5		0.0		—	99.0	499
36期(2016年6月24日)	8,215			20		4.4		0.0		—	99.1	516
37期(2016年7月25日)	8,388			20		2.3		0.0		—	99.1	525
38期(2016年8月24日)	8,251			20		△1.4		0.0		—	99.0	499
39期(2016年9月26日)	8,182			20		△0.6		0.0		—	99.1	480
40期(2016年10月24日)	8,032			20		△1.6		0.0		—	99.1	414
41期(2016年11月24日)	8,057			20		0.6		0.0		—	93.0	451
42期(2016年12月26日)	8,275			20		3.0		0.0		—	99.4	583
43期(2017年1月24日)	8,296			20		0.5		0.0		—	98.0	600
44期(2017年2月24日)	8,507			20		2.8		0.0		—	99.0	769
45期(2017年3月24日)	8,331			20		△1.8		0.0		—	99.3	784
46期(2017年4月24日)	8,340			20		0.3		—		—	99.0	796
47期(2017年5月24日)	8,312			20		△0.1		—		—	99.0	783
48期(2017年6月26日)	8,133			20		△1.9		—		—	99.0	761
49期(2017年7月24日)	8,193			20		1.0		—		—	99.1	759
50期(2017年8月24日)	7,940			20		△2.8		—		—	99.0	622
51期(2017年9月25日)	8,062			20		1.8		—		—	99.1	602
52期(2017年10月24日)	8,046			20		0.0		—		—	101.1	573
53期(2017年11月24日)	7,890			20		△1.7		—		—	99.0	531
54期(2017年12月25日)	8,105			20		3.0		—		—	99.0	544
55期(2018年1月24日)	8,566			20		5.9		—		—	99.0	556
56期(2018年2月26日)	7,997			20		△6.4		—		—	99.0	462
57期(2018年3月26日)	7,661			20		△4.0		—		—	99.0	436
58期(2018年4月24日)	7,967			20		4.3		—		—	98.9	443
59期(2018年5月24日)	8,083			20		1.7		—		—	99.0	393
60期(2018年6月25日)	8,062			20		△0.0		—		—	99.0	392
61期(2018年7月24日)	8,341			20		3.7		—		—	98.9	403
62期(2018年8月24日)	8,713			20		4.7		—		—	99.2	342
63期(2018年9月25日)	8,715			20		0.3		—		—	99.0	335
64期(2018年10月24日)	8,190			20		△5.8		—		—	99.2	307

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPを実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率			
第59期	(期 首)	円	%	%	%	%
	2018年4月24日	7,967	—	—	—	98.9
	4月末	7,893	△0.9	—	—	98.6
	(期 末)					
第60期	2018年5月24日	8,103	1.7	—	—	99.0
	(期 首)					
	2018年5月24日	8,083	—	—	—	99.0
	5月末	8,068	△0.2	—	—	98.9
第61期	(期 末)					
	2018年6月25日	8,082	△0.0	—	—	99.0
	(期 首)					
	2018年6月25日	8,062	—	—	—	99.0
第62期	6月末	8,087	0.3	—	—	98.9
	(期 末)					
	2018年7月24日	8,361	3.7	—	—	98.9
	(期 首)					
第63期	2018年7月24日	8,341	—	—	—	98.9
	7月末	8,461	1.4	—	—	99.4
	(期 末)					
	2018年8月24日	8,733	4.7	—	—	99.2
第64期	(期 首)					
	2018年8月24日	8,713	—	—	—	99.2
	8月末	8,688	△0.3	—	—	99.1
	(期 末)					
第65期	2018年9月25日	8,735	0.3	—	—	99.0
	(期 首)					
	2018年9月25日	8,715	—	—	—	99.0
	9月末	8,621	△1.1	—	—	98.9
第66期	(期 末)					
	2018年10月24日	8,210	△5.8	—	—	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

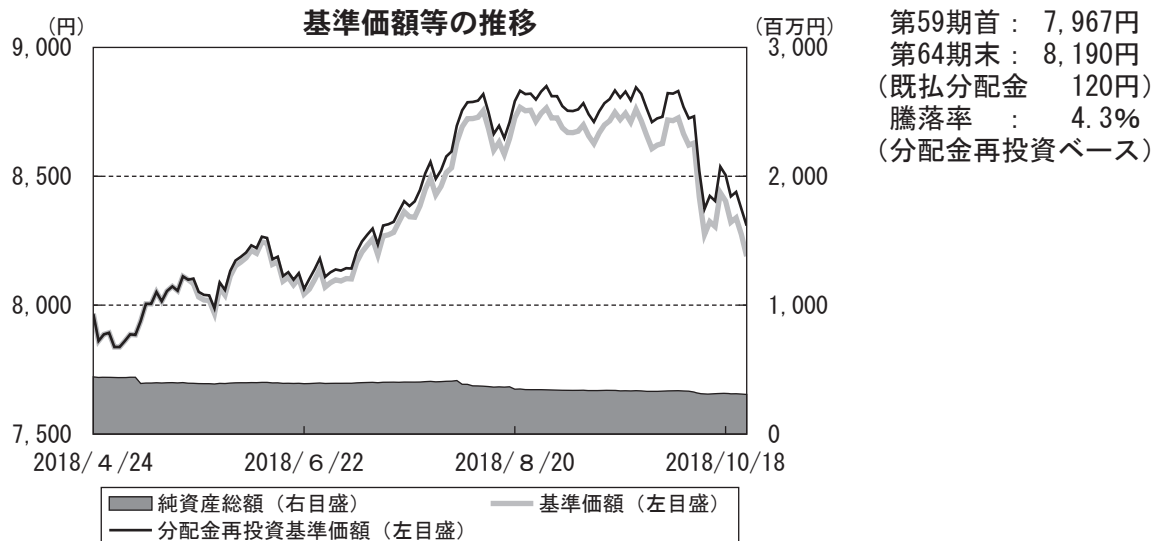
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第59期～第64期：2018/4/25～2018/10/24）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

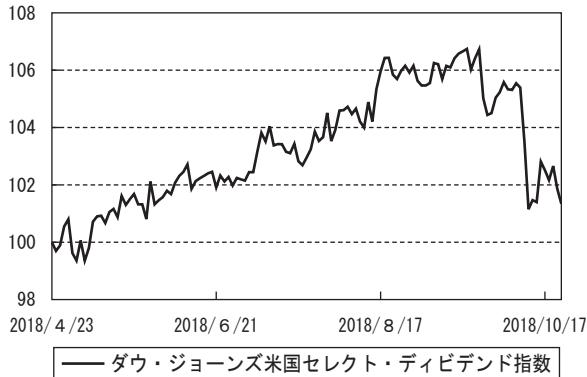
上昇要因

米国株式市況やMLP市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（ご参考）株式市況の推移
（当作成期首を100として指数化）

（第59期～第64期：2018/4/25～2018/10/24）



◎米国株式市況

- ・当作成期の米国株式市況は、上昇しました。当作成期首から2018年9月末にかけては、米中貿易摩擦に対する警戒感などから上値の重い局面があったものの、米国で良好な経済指標や企業決算が発表されたことなどが好感され、上昇しました。その後、当作成期末にかけては、米国金利が高止まりしたことなどが嫌気され、下落しました。

（注）現地日付ベースで記載しております。

（注）S & P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出する、米国の高配当株式の値動きを示す指数です。

(ご参考) MLP市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

(注) アレリアン社が算出するエネルギー関連のMLPの値動きを示す指数です。

◎MLP市況

- ・当作成期のMLP市況は上昇しました。当作成期首から2018年8月上旬にかけては、株式市況が堅調に推移したことや、米連邦エネルギー規制委員会（FERC）が一部パイプラインの輸送料算定方式に関して当初草案よりMLPにとってポジティブな内容で最終決定したことなどが好感され、上昇しました。その後、当作成期末にかけては、米国金利が上昇したことなどが嫌気され、下落しました。

(注) MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）とはMaster Limited Partnershipの略称で、米国で行われている組合型の共同投資事業形態の一つであり、金融商品取引所に上場され取引されています。

MLPの多くは、原油や天然ガスなどの天然資源の探査、精製、備蓄、運搬等に要するインフラ事業に投資を行い、そこから得られる収益を配当として投資家に支払います。

◎国内短期金融市場

- ・当作成期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、2018年10月24日のコール・レートは-0.057%となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜三菱ＵＦＪ 米国高配当株式プラス＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）＞

- ・投資信託証券であるＬＭ・ＵＳ高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式およびＭＬＰに実質的に投資を行う（実質的な投資比率は原則として株式60%、ＭＬＰ40%を基本）とともに、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

＜ＬＭ・ＵＳ高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）＞

基準価額は当作成期首に比べ4.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。為替ヘッジを行ったため、円・米ドル為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。
- ・株式については、バランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良銘柄への投資を継続しました。
- ・ＭＬＰについては、パイプラインでの輸送量に応じた課金体系を有し、資源価格の変動に大きな影響を受けにくい銘柄や長期契約に基づき安定した収益を獲得しながら増配が期待できる銘柄などへの投資を継続しました。

（上昇銘柄）

APPLE INC（株式、情報技術）：四半期決算が市場予想を上回ったことや自社株買いを発表したことなどから上昇しました。

QUALCOMM INC（株式、情報技術）：NXPセミコンダクターズの買収断念と買収資金を自社株買いに回す方針を発表したことなどから上昇しました。

米国株式市況やＭＬＰ市況が上昇したこと、およびＭＬＰ投資に係る納税見込額として積み立てていた未払費用の組戻し（注）による収益計上などがプラス要因となり、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

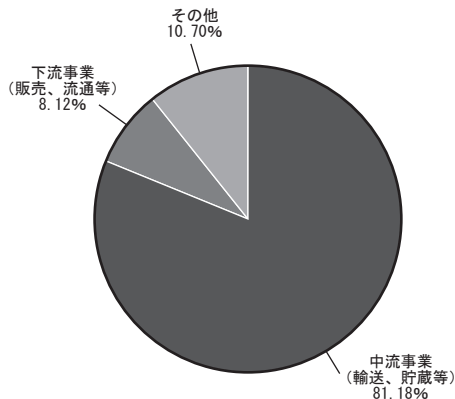
（注）実際に納税を行う額が、既に納税見込額として積み立てていた未払費用を下回った場合に行う処理

下記は、クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー提供の資料（現地月末前営業日基準）に基づき作成したL・M・US高配当株プラス・マザーファンドの運用状況です。

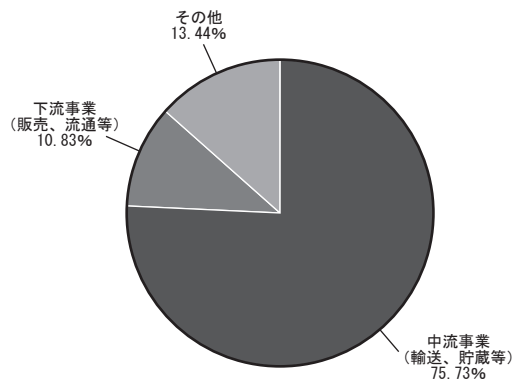
（ご参考）

MLPの業種別比率

2018年3月末

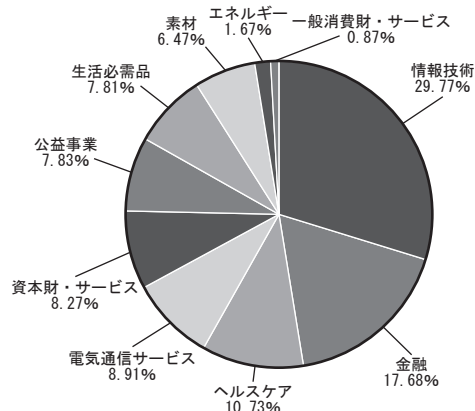


2018年9月末

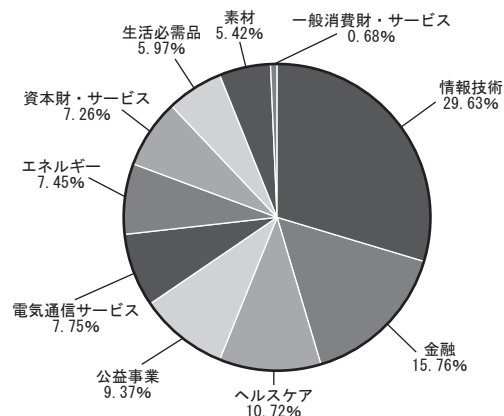


- ・比率は現物MLP評価額に対する割合です。
- ・業種はクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが独自に分類したものです。

（ご参考）
株式の業種別比率
2018年３月末



2018年９月末



- ・比率は現物株式評価額に対する割合です。
- ・業種はG I C S（世界産業分類基準）11セクターに基づき分類しています。

投資対象とする投資信託証券においては、MLPの配当金について35%を上限として税金が差し引かれます（なお、税務申告を行うことにより、差し引かれた税金の一部が還付される場合があります。）。また、前記の税金に加えて、その他の諸税が賦課される見込みです。

＜マネー・マーケット・マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ0.01%の下落となりました。

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は下落となりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、米国の金融商品取引所に上場している株式およびＭＬＰを実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	2018年4月25日～ 2018年5月24日	2018年5月25日～ 2018年6月25日	2018年6月26日～ 2018年7月24日	2018年7月25日～ 2018年8月24日	2018年8月25日～ 2018年9月25日	2018年9月26日～ 2018年10月24日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.247%	0.247%	0.239%	0.229%	0.229%	0.244%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	531	535	547	560	563	567

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

＜三菱ＵＦＪ 米国高配当株式プラス＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・投資信託証券への投資を通じて米国の金融商品取引所に上場している株式およびＭＬＰに実質的な投資を行うとともに、一部、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券の組み入れを維持し、毎月の分配をめざしていく方針です。

＜ＬＭ・ＵＳ高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）＞

◎運用環境の見通し

- ・足下では不安定な相場展開が続く可能性があるものの、米国景気の基調的な拡大期待は依然根強く、今後も米国株式市況を下支えすると予想されます。こうした中、米国経済のファンダメンタルズには変わりがなく、米国経済は緩やかな成長を当面維持するものと考えており、米国株式全般に対して長期的に強気の見方を継続しています。ＭＬＰについては、原油価格が回復基調となる中、米国の原油生産は中長期的に拡大すると予想されており、ＭＬＰのキャッシュフローの増加が期待されます。ＭＬＰは長期投資家にとってバリュエーションでみても引き続き魅力的な水準にあるとみています。

◎今後の運用方針

- ・株式については、バランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良銘柄への投資を継続する方針です。またＭＬＰについては、パイプラインでの輸送量に応じた課金体系を有し、資源価格の変動に大きな影響を受けにくい銘柄や長期契約に基づき安定した収益を獲得しながら増配が期待できる銘柄などへ投資する方針です。
- ・実質的な外貨建資産に対し米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜マネー・マーケット・マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である２％には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびＣＰ現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2018年４月25日～2018年10月24日)

項 目	第59期～第64期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(19)	(0.222)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.434)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	56	0.674	
作成期中の平均基準価額は、8,357円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年４月25日～2018年10月24日)

投資信託証券

銘 柄		第59期～第64期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	LM・US 高配当株プラス（毎月分配型／ 為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	千口	千円	千口	千円
		10,011	8,871	175,638	157,600

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月25日～2018年10月24日)

利害関係人との取引状況

＜三菱ＵＦＪ 米国高配当株式プラス＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）＞

区 分	第59期～第64期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 8	百万円 8	% 100.0	百万円 157	百万円 157	% 100.0

＜マネー・マーケット・マザーファンド＞

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年10月24日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第58期末	第64期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
LM・US高配当株プラス（毎月分配型／ 為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	千口 515,025	千口 349,399	千円 304,815	% 99.2
合 計	515,025	349,399	304,815	99.2

（注）比率は三菱ＵＦＪ 米国高配当株式プラス＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘 柄	第58期末	第64期末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 491	千口 491	千円 500

○投資信託財産の構成

(2018年10月24日現在)

項 目	第64期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 304,815	% 98.8
マネー・マーケット・マザーファンド	500	0.2
コール・ローン等、その他	3,177	1.0
投資信託財産総額	308,492	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末
	2018年5月24日現在	2018年6月25日現在	2018年7月24日現在	2018年8月24日現在	2018年9月25日現在	2018年10月24日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	399,538,378	393,463,560	404,751,352	349,882,478	336,225,747	308,492,403
コール・ローン等	4,802,246	4,823,673	5,564,304	4,239,741	3,945,151	3,176,109
投資信託受益証券(評価額)	389,955,641	388,139,396	398,686,557	340,142,246	331,590,154	304,815,852
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	500,491	500,491	500,491	500,491	500,442	500,442
未収入金	4,280,000	—	—	5,000,000	190,000	—
(B) 負債	5,689,471	1,437,230	1,491,835	7,015,261	1,168,120	1,096,508
未払収益分配金	974,546	972,476	966,914	787,069	768,900	750,627
未払解約金	4,251,717	—	100,000	5,790,293	—	400
未払信託報酬	462,090	463,635	423,899	436,848	398,259	344,653
未払利息	8	10	10	6	6	6
その他未払費用	1,110	1,109	1,012	1,045	955	822
(C) 純資産総額(A－B)	393,848,907	392,026,330	403,259,517	342,867,217	335,057,627	307,395,895
元本	487,273,055	486,238,306	483,457,236	393,534,550	384,450,435	375,313,835
次期繰越損益金	△ 93,424,148	△ 94,211,976	△ 80,197,719	△ 50,667,333	△ 49,392,808	△ 67,917,940
(D) 受益権総口数	487,273,055口	486,238,306口	483,457,236口	393,534,550口	384,450,435口	375,313,835口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,083円	8,062円	8,341円	8,713円	8,715円	8,190円

○損益の状況

項 目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	2018年4月25日～ 2018年5月24日	2018年5月25日～ 2018年6月25日	2018年6月26日～ 2018年7月24日	2018年7月25日～ 2018年8月24日	2018年8月25日～ 2018年9月25日	2018年9月26日～ 2018年10月24日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,629,910	1,623,341	1,611,664	1,315,695	1,292,689	1,252,543
受取配当金	1,630,137	1,623,551	1,611,864	1,315,837	1,292,796	1,252,688
受取利息	—	—	—	—	1	1
支払利息	△ 227	△ 210	△ 200	△ 142	△ 108	△ 146
(B) 有価証券売買損益	5,437,883	△ 1,174,831	13,225,791	14,443,437	△ 20,033	△ 19,843,843
売買益	5,674,295	5	13,304,973	17,058,825	24,951	97,888
売買損	△ 236,412	△ 1,174,836	△ 79,182	△ 2,615,388	△ 44,984	△ 19,941,731
(C) 信託報酬等	△ 463,200	△ 464,744	△ 424,911	△ 437,893	△ 399,214	△ 345,475
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,604,593	△ 16,234	14,412,544	15,321,239	873,442	△ 18,936,775
(E) 前期繰越損益金	△ 49,757,153	△ 43,963,425	△ 44,553,586	△ 25,146,526	△ 10,353,699	△ 9,950,318
(F) 追加信託差損益金	△ 49,297,042	△ 49,259,841	△ 49,089,763	△ 40,054,977	△ 39,143,651	△ 38,280,220
(配当等相当額)	(17,198,856)	(17,176,793)	(17,109,016)	(13,986,542)	(13,674,164)	(13,393,049)
(売買損益相当額)	(△ 66,495,898)	(△ 66,436,634)	(△ 66,198,779)	(△ 54,041,519)	(△ 52,817,815)	(△ 51,673,269)
(G) 計(D+E+F)	△ 92,449,602	△ 93,239,500	△ 79,230,805	△ 49,880,264	△ 48,623,908	△ 67,167,313
(H) 収益分配金	△ 974,546	△ 972,476	△ 966,914	△ 787,069	△ 768,900	△ 750,627
次期繰越損益金(G+H)	△ 93,424,148	△ 94,211,976	△ 80,197,719	△ 50,667,333	△ 49,392,808	△ 67,917,940
追加信託差損益金	△ 49,297,042	△ 49,259,841	△ 49,089,763	△ 40,054,977	△ 39,143,651	△ 38,280,220
(配当等相当額)	(17,198,856)	(17,176,793)	(17,109,016)	(13,986,542)	(13,674,164)	(13,393,049)
(売買損益相当額)	(△ 66,495,898)	(△ 66,436,634)	(△ 66,198,779)	(△ 54,041,519)	(△ 52,817,815)	(△ 51,673,269)
分配準備積立金	8,696,452	8,850,317	9,370,455	8,066,792	7,994,750	7,918,084
繰越損益金	△ 52,823,558	△ 53,802,452	△ 40,478,411	△ 18,679,148	△ 18,243,907	△ 37,555,804

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首(前作成期末)元本額 557,009,257円

 作成期中追加設定元本額 10,045,096円

 作成期中一部解約元本額 191,740,518円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8190円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は67,917,940円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年4月25日～ 2018年5月24日	2018年5月25日～ 2018年6月25日	2018年6月26日～ 2018年7月24日	2018年7月25日～ 2018年8月24日	2018年8月25日～ 2018年9月25日	2018年9月26日～ 2018年10月24日
費用控除後の配当等収益額	1,523,096円	1,158,597円	1,565,519円	1,279,131円	893,475円	907,068円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	17,198,856円	17,176,793円	17,109,016円	13,986,542円	13,674,164円	13,393,049円
分配準備積立金額	8,147,902円	8,664,196円	8,771,850円	7,574,730円	7,870,175円	7,761,643円
当ファンドの分配対象収益額	26,869,854円	26,999,586円	27,446,385円	22,840,403円	22,437,814円	22,061,760円
1万口当たり収益分配対象額	551円	555円	567円	580円	583円	587円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	974,546円	972,476円	966,914円	787,069円	768,900円	750,627円

○分配金のお知らせ

	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

LM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

《第58期》決算日	2018年4月12日
《第59期》決算日	2018年5月14日
《第60期》決算日	2018年6月12日
《第61期》決算日	2018年7月12日
《第62期》決算日	2018年8月13日
《第63期》決算日	2018年9月12日

[計算期間：2018年3月13日～2018年9月12日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2023年4月24日まで（2013年7月1日設定）	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に投資を行うことにより、信託財産の長期的成長と配当収入の確保を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	「LM・US高配当株プラス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月12日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

運用会社：レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	MLP (※) 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
34期(2016年4月12日)	8,179		33	2.0	56.9	36.5	481
35期(2016年5月12日)	8,401		33	3.1	58.5	39.9	491
36期(2016年6月13日)	8,645		34	3.3	58.0	38.7	502
37期(2016年7月12日)	8,783		33	2.0	55.0	36.0	508
38期(2016年8月12日)	8,879		32	1.5	58.9	38.8	495
39期(2016年9月12日)	8,668		32	△2.0	60.0	39.9	469
40期(2016年10月12日)	8,624		33	△0.1	59.1	40.0	425
41期(2016年11月14日)	8,480		33	△1.3	60.6	39.9	402
42期(2016年12月12日)	8,748		32	3.5	64.0	40.7	546
43期(2017年1月12日)	8,931		32	2.5	59.0	38.1	587
44期(2017年2月13日)	9,048		32	1.7	58.1	37.1	693
45期(2017年3月13日)	9,018		32	0.0	59.7	36.2	780
46期(2017年4月12日)	8,996		32	0.1	58.6	35.5	792
47期(2017年5月12日)	8,846		32	△1.3	61.5	36.5	775
48期(2017年6月12日)	8,823		30	0.1	62.8	36.0	767
49期(2017年7月12日)	8,714		30	△0.9	61.2	35.8	747
50期(2017年8月14日)	8,561		35	△1.4	62.0	34.5	626
51期(2017年9月12日)	8,606		36	0.9	60.7	36.8	622
52期(2017年10月12日)	8,783		36	2.5	60.6	37.6	605
53期(2017年11月13日)	8,513		35	△2.7	61.3	36.6	537
54期(2017年12月12日)	8,669		35	2.2	60.2	38.3	539
55期(2018年1月12日)	9,009		36	4.3	58.1	39.1	547
56期(2018年2月13日)	8,580		36	△4.4	58.4	38.8	459
57期(2018年3月12日)	8,484		36	△0.7	60.4	38.0	452
58期(2018年4月12日)	8,400		37	△0.6	57.5	36.6	433
59期(2018年5月14日)	8,530		36	2.0	58.0	36.3	390
60期(2018年6月12日)	8,784		36	3.4	57.9	38.9	396
61期(2018年7月12日)	8,727		36	△0.2	60.7	39.6	393
62期(2018年8月13日)	9,243		36	6.3	57.2	39.6	363
63期(2018年9月12日)	9,250		36	0.5	62.6	36.6	335

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	M L P (※) 組 入 比 率
			騰 落 率		
第58期	(期 首) 2018年3月12日	円	%	%	%
		8,484	—	60.4	38.0
	3月末	8,321	△1.9	57.3	35.1
第59期	(期 末) 2018年4月12日	8,437	△0.6	57.5	36.6
	(期 首) 2018年4月12日	8,400	—	57.5	36.6
	4月末	8,446	0.5	57.7	38.6
第60期	(期 末) 2018年5月14日	8,566	2.0	58.0	36.3
	(期 首) 2018年5月14日	8,530	—	58.0	36.3
	5月末	8,625	1.1	58.1	37.0
第61期	(期 末) 2018年6月12日	8,820	3.4	57.9	38.9
	(期 首) 2018年6月12日	8,784	—	57.9	38.9
	6月末	8,642	△1.6	58.6	38.8
第62期	(期 末) 2018年7月12日	8,763	△0.2	60.7	39.6
	(期 首) 2018年7月12日	8,727	—	60.7	39.6
	7月末	9,040	3.6	58.8	39.4
第63期	(期 末) 2018年8月13日	9,279	6.3	57.2	39.6
	(期 首) 2018年8月13日	9,243	—	57.2	39.6
	8月末	9,270	0.3	62.3	36.1
第64期	(期 末) 2018年9月12日	9,286	0.5	62.6	36.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

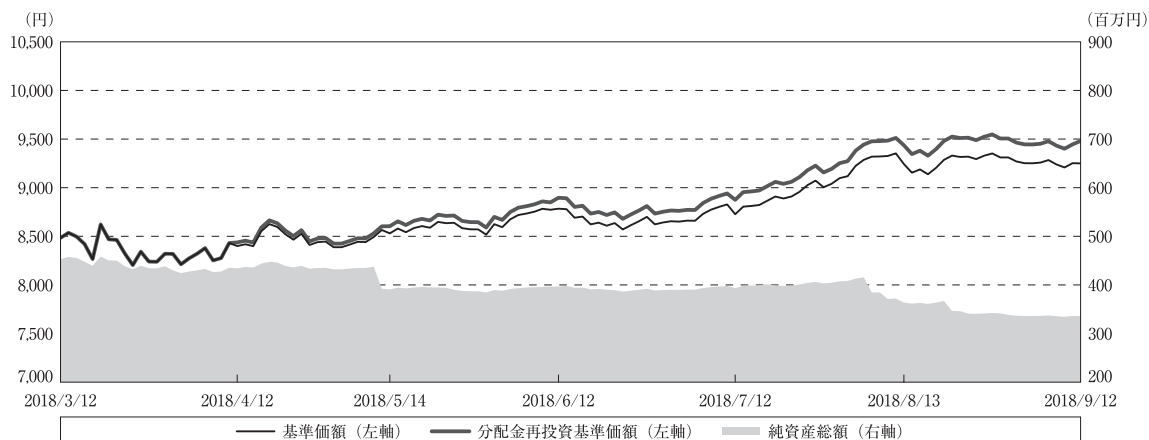
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年3月13日～2018年9月12日）



第58期首：8,484円

第63期末：9,250円（既払分配金(税込み):217円）

騰落率：11.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年3月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2018年9月12日）のLM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は9,250円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス11.7%（分配金再投資ベース）、基準価額は983円（分配金込み）上昇しました。

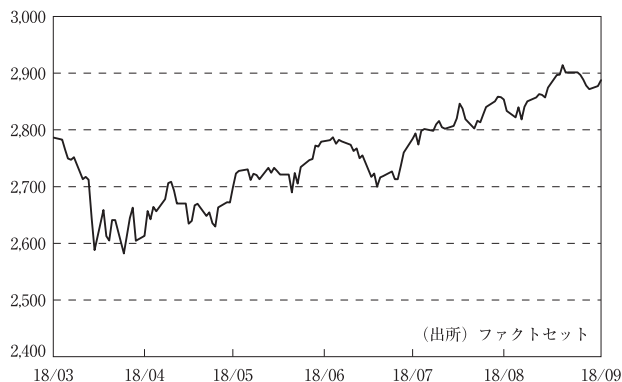
米国株式市場およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場が上昇したことを背景に、株式要因がプラスとなりました。

投資環境

（2018年3月13日～2018年9月12日）

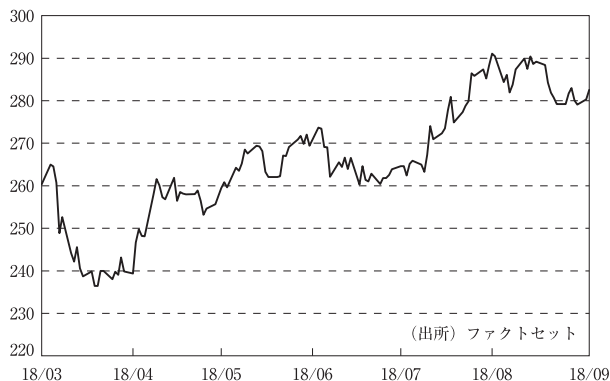
当作成期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、米政権による保護主義的な通商政策を受け、米中貿易摩擦への警戒感が高まったことなどから、株価は上値の重い展開となりました。期の半ばは、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが緩やかなペースにとどまるとの見方が広がったことや、米国景気が堅調に推移したことなどを背景に、株価は上昇しました。しかしその後、貿易摩擦に対する警戒感が改めて意識されると、株価は下落しました。期の後半は、米国景気の拡大基調が続いたことや、米国企業の決算が概ね良好だったことなどから、株価は上昇しました。さらに、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉で米国とメキシコが大筋合意し、貿易摩擦に対する過度の懸念が後退したことなどから、株価は上値を伸ばす展開となりました。

米国S&P 500指数の推移



当作成期のMLP市場は、上昇しました。期の前半は、米連邦エネルギー規制委員会（FERC）が一部パイプライン輸送料の算定方法を変更する方針を示したことが嫌気され、MLP市場は下落して始まりました。しかしその後は、原油価格が上昇したことなどに支えられ、MLP市場は反発しました。期の半ばは、主要MLPの決算が良好だったことなどに支えられ、MLP市場は上昇しました。しかしその後は、貿易摩擦に対する懸念等を背景に株式市場全体が軟調となる中、MLP市場は上値の重い展開となりました。期の後半は、FERCが一部パイプラインの輸送料算定方式に関してMLPに有利な最終決定を下したことなどが好感され、MLP市場は上昇しました。その後も、主要MLPの決算が概ね良好だったことなどから、MLP市場は底堅く推移しました。

アレリアンMLP指数の推移



当ファンドのポートフォリオ

（2018年3月13日～2018年9月12日）

当ファンドは、主に「LM・US高配当株プラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLPに投資を行うことにより、信託財産の長期的成長と配当収入の確保を目指して運用に努めてまいりました。当作成期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に注目してポートフォリオの構築を行いました。また、実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指しました。

分配金

（2018年3月13日～2018年9月12日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

〇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
	2018年3月13日～ 2018年4月12日	2018年4月13日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月12日	2018年6月13日～ 2018年7月12日	2018年7月13日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	37 0.439%	36 0.420%	36 0.408%	36 0.411%	36 0.388%	36 0.388%
当期の収益	37	36	25	36	36	23
当期の収益以外	—	—	10	—	—	12
翌期繰越分配対象額	1,159	1,175	1,164	1,279	1,304	1,291

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

〇今後の運用方針

当ファンドは米国の株式およびMLPへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に注目してポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2018年3月13日～2018年9月12日）

項 目	第58期～第63期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.316	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.299)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.015	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.004)	
(M L P)	(1)	(0.011)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(M L P)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	△62	△0.706	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(0)	(0.005)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
(そ の 他)	(△64)	(△0.728)	MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用（△の場 合は、未払費用の組戻し）
合 計	△33	△0.375	
作成期間の平均基準価額は、8,724円です。			

（注1）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注4）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月13日～2018年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第58期～第63期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・US高配当株プラス・マザーファンド	千口 7,960	千円 10,144	千口 150,190	千円 197,357

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年3月13日～2018年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第58期～第63期
	LM・US高配当株プラス・マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	562,716千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,539,242千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.16

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月13日～2018年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2018年3月13日～2018年9月12日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年3月13日～2018年9月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第57期末	第63期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
LM・US高配当株プラス・マザーファンド	379,790	237,561	338,358

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月12日現在)

項 目	第63期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
LM・US高配当株プラス・マザーファンド	338,358	100.0
投資信託財産総額	338,358	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・US高配当株プラス・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（6,022,042千円）の投資信託財産総額（6,127,723千円）に対する比率は98.3%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月12日における邦貨換算レートは1米ドル=111.58円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末
	2018年4月12日現在	2018年5月14日現在	2018年6月12日現在	2018年7月12日現在	2018年8月13日現在	2018年9月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	888,998,833	916,085,163	789,462,372	789,824,907	771,090,982	671,869,934
LM・US高配当株プラス・マザーファンド(評価額)	436,007,021	394,299,893	400,285,148	401,504,309	362,713,499	338,358,310
未収入金	452,991,812	521,785,270	389,177,224	388,320,598	408,377,483	333,511,624
(B) 負債	455,101,113	525,535,765	392,974,668	396,612,428	407,528,984	335,933,119
未払金	452,937,107	475,071,132	391,137,708	394,772,629	401,887,264	334,431,958
未払収益分配金	1,911,251	1,648,256	1,625,003	1,622,128	1,416,073	1,307,399
未払解約金	—	48,559,999	—	—	3,990,000	—
未払信託報酬	233,543	237,257	195,063	201,618	218,516	177,691
その他未払費用	19,212	19,121	16,894	16,053	17,131	16,071
(C) 純資産総額(A－B)	433,897,720	390,549,398	396,487,704	393,212,479	363,561,998	335,936,815
元本	516,554,378	457,849,084	451,389,792	450,591,359	393,353,805	363,166,591
次期繰越損益金	△ 82,656,658	△ 67,299,686	△ 54,902,088	△ 57,378,880	△ 29,791,807	△ 27,229,776
(D) 受益権総口数	516,554,378口	457,849,084口	451,389,792口	450,591,359口	393,353,805口	363,166,591口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,400円	8,530円	8,784円	8,727円	9,243円	9,250円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当作成期首元本額 533,761,928円
当作成期中追加設定元本額 11,713,265円
当作成期中一部解約元本額 182,308,602円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は27,229,776円であります。

○損益の状況

項 目	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
	2018年3月13日～ 2018年4月12日	2018年4月13日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月12日	2018年6月13日～ 2018年7月12日	2018年7月13日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 2,164,560	7,868,313	13,285,094	△ 734,175	21,949,948	1,776,787
売買益	3,782,140	19,454,198	19,970,085	8,657,225	29,064,177	6,141,809
売買損	△ 5,946,700	△11,585,885	△ 6,684,991	△ 9,391,400	△ 7,114,229	△ 4,365,022
(B) 信託報酬等	△ 252,755	△ 256,378	△ 211,957	△ 217,671	△ 235,647	△ 193,762
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,417,315	7,611,935	13,073,137	△ 951,846	21,714,301	1,583,025
(D) 前期繰越損益金	△49,044,189	△47,099,909	△40,385,427	△28,768,197	△27,248,405	△ 6,391,895
(E) 追加信託差損益金	△29,283,903	△26,163,456	△25,964,795	△26,036,709	△22,841,630	△21,113,507
(配当等相当額)	(41,169,465)	(36,621,062)	(36,176,120)	(36,182,895)	(31,687,553)	(29,329,514)
(売買損益相当額)	(△70,453,368)	(△62,784,518)	(△62,140,915)	(△62,219,604)	(△54,529,183)	(△50,443,021)
(F) 計(C+D+E)	△80,745,407	△65,651,430	△53,277,085	△55,756,752	△28,375,734	△25,922,377
(G) 収益分配金	△ 1,911,251	△ 1,648,256	△ 1,625,003	△ 1,622,128	△ 1,416,073	△ 1,307,399
次期繰越損益金(F+G)	△82,656,658	△67,299,686	△54,902,088	△57,378,880	△29,791,807	△27,229,776
追加信託差損益金	△29,283,903	△26,163,456	△25,964,795	△26,036,709	△22,841,630	△21,113,507
(配当等相当額)	(41,234,483)	(36,621,538)	(36,180,128)	(36,210,412)	(31,691,356)	(29,331,865)
(売買損益相当額)	(△70,518,386)	(△62,784,994)	(△62,144,923)	(△62,247,121)	(△54,532,986)	(△50,445,372)
分配準備積立金	18,662,062	17,196,403	16,386,582	21,443,070	19,621,389	17,577,104
繰越損益金	△72,034,817	△58,332,633	△45,323,875	△52,785,241	△26,571,566	△23,693,373

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.30%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	15,025,493	2,375,931	1,129,044	6,774,371	2,395,185	839,228
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	41,234,483	36,621,538	36,180,128	36,210,412	31,691,356	29,331,865
(D) 分配準備積立金	5,547,820	16,468,728	16,882,541	16,290,827	18,642,277	18,045,275
分配対象収益額(A+B+C+D)	61,807,796	55,466,197	54,191,713	59,275,610	52,728,818	48,216,368
(1万口当たり収益分配対象額)	(1,196)	(1,211)	(1,200)	(1,315)	(1,340)	(1,327)
収益分配金	1,911,251	1,648,256	1,625,003	1,622,128	1,416,073	1,307,399
(1万口当たり収益分配金)	(37)	(36)	(36)	(36)	(36)	(36)

○分配金のお知らせ

	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
1 万口当たり分配金（税込み）	37円	36円	36円	36円	36円	36円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年9月12日現在）

<LM・US高配当株プラス・マザーファンド>

下記は、LM・US高配当株プラス・マザーファンド全体(4,268,854千口)の内容です。

外国株式

銘柄	柄	第57期末	第63期末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AFLAC INC		101	188	879	98,180	金融
AT&T INC		395	366	1,195	133,418	電気通信サービス
ANADARKO		217	—	—	—	エネルギー
APPLE INC		64	59	1,338	149,363	情報技術
ARES CAPITAL CORP		588	500	870	97,094	金融
BANK OF AMERICA CORP		271	251	776	86,606	金融
BLACKROCK TCP CAPITAL CORP		—	509	738	82,456	金融
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		86	79	483	53,928	ヘルスケア
CENTERPOINT ENERGY INC		169	101	292	32,668	公益事業
CISCO SYSTEMS INC		91	84	397	44,342	情報技術
CITIGROUP INC		95	88	610	68,173	金融
COLGATE-PALMOLIVE CO		82	58	395	44,076	生活必需品
DOWDUPONT INC		203	185	1,298	144,895	素材
EMERSON ELECTRIC CO		71	60	458	51,197	資本財・サービス
EXELON CORP		225	176	777	86,800	公益事業
GENERAL MOTORS CO		—	71	240	26,866	一般消費財・サービス
GOLUB CAPITAL BDC INC		247	203	379	42,366	金融
INTEL CORP		38	35	160	17,922	情報技術
INTL BUSINESS MACHINES CORP		74	64	941	105,100	情報技術
INTERNATIONAL PAPER CO		150	139	718	80,144	素材
JOHNSON & JOHNSON		56	52	721	80,520	ヘルスケア
KIMBERLY-CLARK CORP		53	49	569	63,599	生活必需品
LOCKHEED MARTIN CORP		60	55	1,798	200,625	資本財・サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS		116	107	647	72,206	情報技術
MERCK & CO. INC.		223	206	1,427	159,246	ヘルスケア
METLIFE INC		150	125	565	63,056	金融
MICROSOFT CORP		329	292	3,249	362,559	情報技術
MICROCHIP TECHNOLOGY INC		97	89	747	83,395	情報技術
NEXTERA ENERGY INC		—	47	823	91,931	公益事業
NEXTERA ENERGY INC		116	—	—	—	公益事業
PAYCHEX INC		132	123	917	102,398	情報技術
PEPSICO INC		30	27	315	35,154	生活必需品
PFIZER INC		271	251	1,064	118,779	ヘルスケア
PROCTER & GAMBLE CO/THE		133	101	834	93,153	生活必需品
QUALCOMM INC		184	177	1,288	143,771	情報技術
SEMPRA ENERGY 6		61	56	584	65,209	公益事業
SEMPRA ENERGY		—	37	388	43,363	公益事業
STANLEY BLACK & DECKER I		15	14	160	17,953	資本財・サービス
TCP CAPITAL CORP		640	—	—	—	金融
TEXAS INSTRUMENTS INC		37	34	366	40,942	情報技術
TRIPLEPOINT VENTURE GROWTH B		569	527	692	77,266	金融
VERIZON COMMUNICATIONS INC		304	281	1,540	171,874	電気通信サービス
WILLIAMS COS INC		203	767	2,193	244,759	エネルギー
合 計	株 数 ・ 金 額	6,963	6,653	33,853	3,777,369	
	銘柄 数 < 比 率 >	39	40	—	<62.1%>	

（注1）邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

（注3）株数・評価額の単位未満は切捨て。

MLP

銘 柄	第57期末		第63期末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円
ANDEAVOR LOGISTICS LP	363	231	1,133	126,522
BLACKSTONE GROUP LP/THE	659	694	2,474	276,063
BUCKEYE PARTNERS LP	329	305	1,150	128,382
CROSSAMERICA PARTNERS LP	291	240	445	49,700
DOMINION ENERGY MIDSTREAM PARTNERS LP	126	—	—	—
ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	717	—	—	—
ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	1,164	1,078	2,432	271,384
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	1,144	1,060	3,062	341,760
GENESIS ENERGY L.P.	834	772	1,913	213,561
MPLX LP	300	461	1,703	190,116
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	339	379	2,614	291,730
PBF LOGISTICS LP	339	314	693	77,377
SUNOCO LP	281	260	722	80,632
TC PIPELINES LP	160	—	—	—
TALLGRASS ENERGY LP	237	220	541	60,392
WESTERN GAS EQUITY PARTNERS	—	148	529	59,028
WESTLAKE CHEMICAL PARTNERS L	155	143	358	39,977
WILLIAMS PARTNERS LP	405	—	—	—
合 計	7,850	6,312	19,776	2,206,630
銘 柄 数 < 比 率 >	17	14	—	< 36.3% >

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注3) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注4) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・US高配当株プラス・マザーファンド

《第5期》決算日 2018年7月12日

[計算期間：2017年7月13日～2018年7月12日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に投資します。 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、主に各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には、制限を設けません。 MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用会社：レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	株 組 入 比 式 率	M L P (※) 組 入 比 率	純 資 産 額
(設定日)	円	%	%	百万円
2013年7月1日	10,000	—	—	7,573
1期(2014年7月14日)	11,770	17.7	57.8	21,978
2期(2015年7月13日)	13,852	17.7	58.8	22,306
3期(2016年7月12日)	10,728	△22.6	57.0	9,003
4期(2017年7月12日)	12,559	17.1	60.5	8,412
5期(2018年7月12日)	13,348	6.3	59.4	6,123

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	株 組 入 比 式 率	M L P (※) 組 入 比 率
(期 首)	円	%	%
2017年7月12日	12,559	—	60.5
7月末	12,363	△1.6	62.1
8月末	12,071	△3.9	60.0
9月末	12,572	0.1	61.0
10月末	12,552	△0.1	62.4
11月末	12,326	△1.9	63.7
12月末	12,866	2.4	60.5
2018年1月末	12,941	3.0	59.1
2月末	12,160	△3.2	59.1
3月末	11,764	△6.3	57.3
4月末	12,372	△1.5	56.4
5月末	12,636	0.6	58.1
6月末	12,958	3.2	58.1
(期 末)			
2018年7月12日	13,348	6.3	59.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年7月13日～2018年7月12日)



○基準価額の主な変動要因

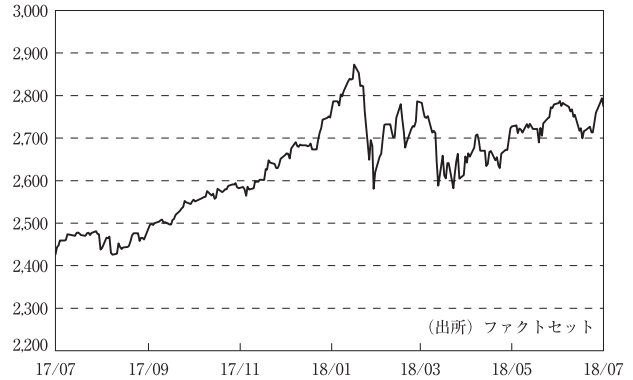
当期末（2018年7月12日）のLM・US高配当株プラス・マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は13,348円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス6.3%、基準価額は789円上昇しました。

株式要因については、保有株式からの配当を手堅く確保したことが奏功し、プラスとなりました。一方、為替要因については、米ドル安・円高を受けてマイナスとなりました。

投資環境

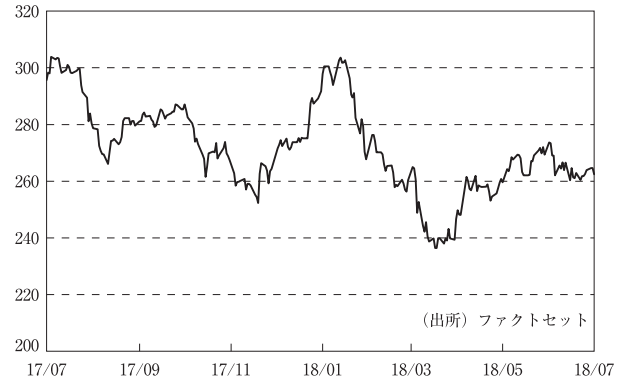
当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、米国景気の緩やかな拡大が続く中、株価は上昇しました。米国議会での予算決議案の可決を受け、米税制改革の審議が進むとの観測が強まったことも、株価を押し上げる要因となりました。期の半ばは、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが緩やかなペースで進むとの見方が広がったことなどから、株価は上昇しました。さらに、米税制改革法案が成立し、米国景気の刺激効果が意識されたことなどから、株価は上値を伸ばす展開となりました。しかしその後は、FRBによる利上げ加速の思惑が浮上し、米国国債利回りが急上昇したことから、株価は一時大きく下落しました。期の後半は、米政権による保護主義的な通商政策を受けて、米中貿易摩擦への警戒感が高まったことなどから、株価は上値の重い展開となる場面が見られましたが、米国景気の堅調さが意識される中、底堅く推移しました。

米国S&P500指数の推移



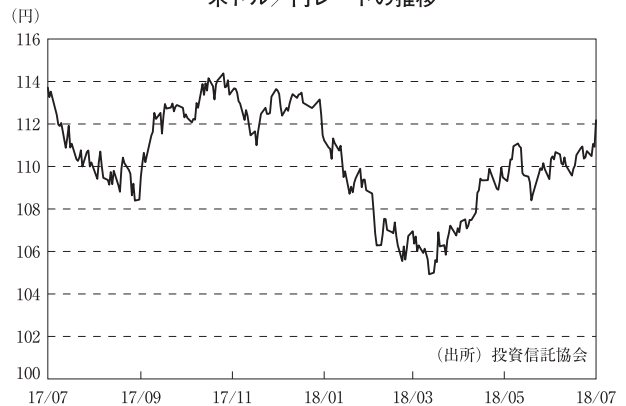
当期のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場は、下落しました。期の前半は、北朝鮮情勢の緊迫化により地政学リスクが意識されたことなどから、MLP市場は下落しました。その後、MLP市場は持ち直す場面も見られましたが、一部のMLPが予想外の減配を発表したことを受けて投資家心理が悪化すると、再び下落しました。期の半ばは、主要な株価指数が高値を更新する中、投資家心理が改善したことなどから、MLP市場は上昇しました。さらに、原油価格が堅調に推移したことに加え、米税制改革法案の成立等を背景に株式相場が上昇したことなどから、MLP市場は上値を伸ばしました。しかしその後は、米国国債利回りの上昇を受けて株式相場が急落し、リスク回避姿勢が強まったことから、MLP市場は下落に転じました。期の後半は、米連邦エネルギー規制委員会（FERC）が一部パイプライン輸送料の算定方法を変更する方針を示したことが嫌気され、MLP市場では売り圧力が強まりました。しかしその後は、原油価格が上昇したことや、主要MLPの決算が良好だったことなどに支えられ、MLP市場は上昇しました。

アレリアンMLP指数の推移



当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを受けてリスク回避姿勢が意識されたことから、米ドル売り・円買いが強まりました。しかしその後は、トランプ米政権による米税制改革法案の公表を受けて、米国景気が刺激されるとの観測が高まったことなどから、米ドルは対円で反発しました。期の半ばは、日銀が量的緩和縮小に向かうとの思惑が浮上したことや、米財務長官が米ドル安を歓迎する意向を示したことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。さらに、米国株式相場が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、米ドル売り・円買いが強まりました。期の後半は、米インフレ圧力の強まりが意識されたことなどから、米ドル買い・円売り優勢の展開へと転じました。さらに、米国国債利回りの上昇を受けて日米金利差が拡大したことから、米ドル買い・円売りが強まりました。その後、米ドルは対円で伸び悩む場面もありましたが、FRBによる利上げ加速の可能性が意識されたことなどもあり、上昇傾向を維持しました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLPに投資を行うことにより、信託財産の長期的成長と配当収入の確保を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行いました。

○今後の運用方針

当ファンドは米国の株式、および、MLPへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行う方針です。

〇1万口当たりの費用明細

(2017年7月13日～2018年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 5	% 0.041	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.022)	
(M L P)	(2)	(0.019)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(M L P)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	△61	△0.491	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立て等の未払費用（△の場合は、未払費用の組戻し）
(保 管 費 用)	(2)	(0.019)	
(そ の 他)	(△64)	(△0.511)	
合 計	△56	△0.449	
期中の平均基準価額は、12,465円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月13日～2018年7月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 890 (△ 60)	千米ドル 4,614 (△ 690)	百株 4,785 (ー)	千米ドル 18,437 (64)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

MLP

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	百口 1,413 (△ 22)	千米ドル 4,863 (690)	百口 2,792 (ー)	千米ドル 7,103 (22)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年7月13日～2018年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,551,890千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,115,322千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月13日～2018年7月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年7月12日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AFLAC INC		140	203	865	97,141	金融
AT&T INC		460	395	1,259	141,326	電気通信サービス
ANADARKO		450	—	—	—	エネルギー
APPLE INC		82	64	1,211	135,942	情報技術
ARES CAPITAL CORP		960	540	897	100,679	金融
BANK OF AMERICA CORP		—	271	779	87,414	金融
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		95	86	481	53,972	ヘルスケア
CENTERPOINT ENERGY INC		285	110	302	33,946	公益事業
CISCO SYSTEMS INC		125	91	388	43,552	情報技術
CITIGROUP INC		—	95	645	72,448	金融
COLGATE-PALMOLIVE CO		100	74	482	54,157	生活必需品
DOW CHEMICAL CO/THE		230	—	—	—	素材
DOWDUPONT INC		—	200	1,326	148,750	素材
EMERSON ELECTRIC CO		140	65	448	50,363	資本財・サービス
EXELON CORP		480	190	806	90,478	公益事業
GENERAL ELECTRIC COMPANY		185	—	—	—	資本財・サービス
GENERAL MOTORS CO		—	77	302	33,946	一般消費財・サービス
GOLUB CAPITAL BDC INC		332	220	410	46,002	金融
GREAT PLAINS ENERGY INC		225	—	—	—	公益事業
INTEL CORP		220	38	197	22,141	情報技術
INTL BUSINESS MACHINES CORP		90	69	1,007	113,002	情報技術
INTERNATIONAL PAPER CO		170	150	795	89,201	素材
JOHNSON & JOHNSON		100	56	710	79,729	ヘルスケア
KIMBERLY-CLARK CORP		110	53	561	62,971	生活必需品
LOCKHEED MARTIN CORP		77	60	1,845	207,040	資本財・サービス
MACQUARIE INFRASTRUCTURE CORPORATION		94	—	—	—	資本財・サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS		220	116	694	77,954	情報技術
MERCK & CO. INC.		288	223	1,380	154,919	ヘルスケア
METLIFE INC		190	135	595	66,771	金融
MICROSOFT CORP		420	329	3,364	377,409	情報技術
MICROCHIP TECHNOLOGY INC		145	97	892	100,120	情報技術
NEXTERA ENERGY INC		145	116	873	97,959	公益事業
PPL CORPORATION		320	—	—	—	公益事業
PAYCHEX INC		210	132	924	103,675	情報技術
PEPSICO INC		—	30	338	38,000	生活必需品
PFIZER INC		435	271	1,010	113,413	ヘルスケア
PROCTER & GAMBLE CO/THE		165	110	870	97,681	生活必需品
QUALCOMM INC		170	184	1,056	118,466	情報技術
REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A		770	—	—	—	一般消費財・サービス
SEMPRA ENERGY 6		—	61	626	70,234	公益事業
SEMPRA ENERGY		—	40	407	45,671	公益事業
STANLEY BLACK & DECKER I		16	15	167	18,743	資本財・サービス
TCP CAPITAL CORP		707	550	805	90,389	金融
TEXAS INSTRUMENTS INC		—	37	417	46,889	情報技術
TRIPLEPOINT VENTURE GROWTH B		677	569	717	80,433	金融
VERIZON COMMUNICATIONS INC		363	304	1,561	175,140	電気通信サービス
合計	株数・金額	10,392	6,437	32,430	3,638,087	
	銘柄数<比率>	38	39	—	<59.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

MLP

銘柄	期首(前期末)		当 期		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価	額	額
(アメリカ)	百口	百口	百口	千米ドル	千米ドル	千円
ANDEAVOR LOGISTICS LP	—	250	—	1,050	—	117,873
BLACKSTONE GROUP LP/THE	680	659	—	2,284	—	256,279
BUCKEYE PARTNERS LP	460	329	—	1,143	—	128,233
CROSSAMERICA PARTNERS LP	440	260	—	449	—	50,458
DOMINION ENERGY MIDSTREAM PARTNERS LP	165	—	—	—	—	—
ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	610	—	—	—	—	—
ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	1,200	1,164	—	2,211	—	248,139
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	1,069	1,144	—	3,193	—	358,302
GENESIS ENERGY L.P.	860	834	—	1,886	—	211,636
MPLX LP	310	380	—	1,279	—	143,487
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	280	370	—	2,510	—	281,580
PBF LOGISTICS LP	350	339	—	711	—	79,811
PLAINS ALL AMER PIPELINE LP	530	—	—	—	—	—
SUNOCO LP	250	281	—	707	—	79,329
TC PIPELINES LP	165	—	—	—	—	—
TALLGRASS ENERGY LP	280	237	—	517	—	58,023
WESTERN GAS EQUITY PARTNERS	—	160	—	565	—	63,440
WESTERN REFINING LOGISTICS L	376	—	—	—	—	—
WESTLAKE CHEMICAL PARTNERS L	—	155	—	380	—	42,655
WILLIAMS PARTNERS LP	500	555	—	2,288	—	256,759
合 計	口 数 ・ 金 額	8,525	7,122	21,180	—	2,376,011
	銘柄数 < 比率 >	17	15	—	—	< 38.8% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注3) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注4) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年7月12日現在)

項 目	当 期		期 末	
	評 価 額		比 率	
	千円		%	
株式	3,638,087		58.6	
MLP	2,376,011		38.2	
コール・ローン等、その他	201,129		3.2	
投資信託財産総額	6,215,227		100.0	

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（6,115,236千円）の投資信託財産総額（6,215,227千円）に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月12日における邦貨換算レートは1米ドル=112.18円です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年7月13日～2018年7月12日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,295,141,717
コール・ローン等	195,743,717
株式(評価額)	3,638,087,671
MLP(評価額)	2,376,011,432
未収入金	79,914,240
未収配当金	5,384,657
(B) 負債	171,597,417
未払金	126,307,985
未払利息	26
その他未払費用	45,289,406
(C) 純資産総額(A-B)	6,123,544,300
元本	4,587,556,348
次期繰越損益金	1,535,987,952
(D) 受益権総口数	4,587,556,348口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,348円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額	6,698,386,131円
期中追加設定元本額	321,201,503円
期中一部解約元本額	2,432,031,286円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・US高配当株プラス(毎月分配型/為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	4,286,758,993円
LM・US高配当株プラス(毎月分配型/為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	300,797,355円

○損益の状況 (2017年7月13日～2018年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	604,417,925
受取配当金	292,775,633
受取利息	1,857,357
その他収益金	309,840,775
支払利息	△ 55,840
(B) 有価証券売買損益	△ 276,928,762
売買益	514,706,677
売買損	△ 791,635,439
(C) 保管費用等	35,466,890
(D) 当期損益金(A+B+C)	362,956,053
(E) 前期繰越損益金	1,713,923,177
(F) 追加信託差損益金	78,342,327
(G) 解約差損益金	△ 619,233,605
(H) 計(D+E+F+G)	1,535,987,952
次期繰越損益金(H)	1,535,987,952

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マネー・マーケット・マザーファンド

《第27期》決算日2018年5月21日

[計算期間：2017年11月21日～2018年5月21日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、5月21日に第27期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
23期(2016年5月20日)	円	%	%	%	百万円
	10,183	△0.0	39.0	—	5,562
24期(2016年11月21日)	10,184	0.0	24.4	—	4,420
25期(2017年5月22日)	10,184	0.0	—	—	1,681
26期(2017年11月20日)	10,184	0.0	—	—	1,266
27期(2018年5月21日)	10,184	0.0	—	—	1,269

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%
2017年11月20日	10,184	—	—	—	—
11月末	10,184	0.0	—	—	—
12月末	10,184	0.0	—	—	—
2018年1月末	10,184	0.0	—	—	—
2月末	10,184	0.0	—	—	—
3月末	10,184	0.0	—	—	—
4月末	10,184	0.0	—	—	—
(期 末)					
2018年5月21日	10,184	0.0	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、2018年5月21日のコール・レートは-0.068%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年5月21日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年5月21日)

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 143, 999, 924	千円 143, 999, 928

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年5月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年5月21日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1, 199, 999	% 94. 5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2018年5月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 1, 199, 999	% 94. 5
コール・ローン等、その他	69, 691	5. 5
投資信託財産総額	1, 269, 690	100. 0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,269,690,405
コール・ローン等	69,691,017
その他有価証券(評価額)	1,199,999,388
(B) 負債	3,226
未払解約金	3,097
未払利息	129
(C) 純資産総額(A－B)	1,269,687,179
元本	1,246,790,223
次期繰越損益金	22,896,956
(D) 受益権総口数	1,246,790,223口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,184円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,243,696,990円
 期中追加設定元本額 198,728,593円
 期中一部解約元本額 195,635,360円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0184円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	327,709,976円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	2,280,337円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	5,874,002円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,048,688円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	180,097円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	31,213,655円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	94,134,350円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	122,026,176円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	26,506,400円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	2,272,200円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	15,211,722円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	457,302円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	667,045円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	344,406円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	1,049,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,071,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	2,016,707円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,513,806円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,182,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	76,178,505円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	847,016円

○損益の状況 (2017年11月21日～2018年5月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,054
受取利息	3,371
支払利息	△ 23,425
(B) 当期損益金(A)	△ 20,054
(C) 前期繰越損益金	22,859,914
(D) 追加信託差損益金	3,656,530
(E) 解約差損益金	△ 3,599,434
(F) 計(B＋C＋D＋E)	22,896,956
次期繰越損益金(F)	22,896,956

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	600, 566円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	992, 946円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	1, 979, 971円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	140, 355円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーブルファンド>	990, 686円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	19, 635, 282円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	6, 336, 371円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	11, 400, 264円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491, 836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98, 368円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	12, 561, 714円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	69, 931円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	99, 465円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	20, 660円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	40, 278円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	641, 668円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	1, 559, 264円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	4, 881, 309円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	19, 658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	19, 658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	19, 658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491, 449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9, 828, 976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	7, 717, 476円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	348, 598円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	1, 936, 118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9, 829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	9, 829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	9, 829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	9, 834, 580円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	13, 128, 307円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	3, 730, 759円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	14, 819, 878円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	3, 123, 514円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	6, 722, 976円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (毎月分配型)	24, 184, 985円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	3, 737, 703円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	4, 117, 720円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	421, 681円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	961, 645円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	608, 110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	1, 146, 491円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (年2回分配型)	1, 043, 194円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーブルファンドA>	38, 039, 848円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーブルファンドB>	979, 531円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	5, 144, 832円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8, 859, 081円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	2, 464, 335円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2, 065, 331円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	40, 261円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	983円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	3, 828, 727円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	9, 387, 547円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド2014	256, 356円

米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (毎月分配型)	8,478,079円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	4,145,749円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	3,319,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	20,075,917円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム (毎月決算型)	5,899,118円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	16,492,587円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (年2回分配型)	3,165,280円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (毎月分配型)	128,636円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (年2回分配型)	79,540円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	1,375,824円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	698,261円
マルチストラテジー・ファンド (ラップ向け)	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	89,371円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	6,324,266円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90 (限定追加型) 2016-12	6,313,826円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジあり)	412,412円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジなし)	1,188,139円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (資産成長型)	256,285円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (資産成長型)	305,382円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,683,229円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (年2回決算型)	17,656,128円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	5,843,481円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (年2回決算型)	25,393,755円
Navio インド債券ファンド	296,406円
Navio マネーボールファンド	4,088,106円
三菱UFJ インド債券オープン (毎月決算型)	39,351円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	11,293,333円
マネーボールファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	9,990,013円
MUAMトピックスリスクコントロール (5%) インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	6,201,871円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース (為替ヘッジなし)	10,766,608円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース (為替ヘッジあり)	21,620,196円
合計	1,246,790,223円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)